

《バングラデシュ関連》

1. 暫定政権、多難の出発 情勢安定が急務

バングラデシュで8日夜、ノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏率いる暫定政権が発足した。メンバーに非政府組織(NGO)や学生を配して前政権の強権的な色を打ち消し、早期の選挙実施を目指す。政権崩壊の混乱に乗じた暴力行為が全国各地で今も続く。警察や裁判所など統治機構は機能不全に陥っており、治安回復をはじめ情勢の安定化が急がれる。「われわれは第二の独立を果たした」、暫定政権発足に先立つ8日夕の記者会見で、ユヌス氏はシェイク・ハシナ政権の崩壊をそう表現した。バングラデシュは1971年にパキスタンから独立した。この独立戦争で戦った兵士の子息を公務員採用で優遇する制度があり、これに学生が抗議したことが、7月から先鋭化したデモの発端になった。学生らと治安部隊との衝突によって300人を超す死者が出る中、抗議活動は首相の退陣要求へと急速に発展。今月5日にハシナ氏が辞任してインドへ逃れたことで、2009年から四期にわたり続いた長期政権が倒れた。「学生たちが示してくれた道を歩んでいけるよう、暴力から国民を守る」ユヌス氏は記者会見で、抗議活動中に命を落とした学生に触れ、平和と秩序の回復に向けて決意を語った。

暫定政権は8日夜に発足した。貧困層を支援するグラミン銀行の設立者であり経済学者でもあるユヌス氏が、実質トップの首席顧問を務める。同氏のトップ就任は、デモを主導した学生の要望で実現した。バングラデシュは歴史的に、ハシナ氏率いるアワミ連盟(AL)と主要野党のバングラデシュ民族主義党(BNP)の二大政党が交互に政権を担ってきた。アワミ連盟は、ハシナ氏の父でパキスタンからの独立に尽力したムジブル・ラーマン初代大統領が創設者の一人で、独立運動の功労者に対し利益誘導を図るとともに、彼らを支持層に発展してきた。暫定政権は政権に空白が生じた際、次の選挙を実施するまで臨時内閣の役割を担う。以前は、政治的に中立な者として、最高裁長官経験者が首席顧問に就くべきと規定されていた。こうした背景から、今回の暫定政権でも、アワミ連盟とBNPのいずれにも属さないユヌス氏が選ばれたようだ。地元メディアによると、暫定政権はユヌス氏のほか16人のメンバーで構成される。軍出身で選挙管理委員会の責任者を務めたムハマド・サクハワト・フセイン氏、バングラデシュ銀行(中央銀行)元総裁のサレフディン・アフメド氏、人権活動家でNGOの事務局長を務めるファリダ・アクター氏、デモを呼びかけた学生2人が参加するなど、多様性と民主主義を強調する顔ぶれだ。バングラデシュの政治経済を研究する関西大学商学部の深澤光樹准教授は、「ユヌス氏の政治家としての手腕は未知数」とした上で、「ハシナ政権下で言論の自由が抑圧されたことに国民は不満を抱いてきた。ユヌス氏なら対話ができる、という点に期待が集まっているのではないかと分析する。ハシナ首相の辞任や暫定政権の結成には、軍が調整役として介入した。ただ、深澤氏は「軍は一線を引いたスタンス」と解説。現時点では、バングラデシュがミャンマーのような軍事政権に傾く可能性は低いとみる。政治的混乱で2006年に暫定政権(非政党選挙管理内閣)が発足した際も、約2年後に選挙を通じてハシナ政権が誕生している。

ユヌス氏率いる暫定政権が取り組むべき当面の課題は、情勢の安定化だ。5日にハシナ政権が崩壊した直後から、それまでデモを取り締まってきた警察官が、「身の安全」と「待遇改善」を訴え職場を放棄し始めた。インドのメディアは、国民からの報復を恐れた警察官による防衛策だと報じる。警察不在の影響は大きく、全国各地で小規模ながら略奪や暴力行為が横行し、反政府デモが終わった今なお治安回復が進まない。現地のジャーナリストは11日、NNAに対し「ようやく今、全国で400カ所ほどの警察署が業務を再開しつつある」と明かした。政権崩壊による混乱は、警察にとどまらない。中央銀行では7日、数百人の職員らが汚職への関与を理由として幹部を追放。9日にタルクダー総裁が辞任を表明した。最高裁判所では10日、学生のデモ隊が建物の前で裁判官ら

の辞任を求め抗議し、その日のうちに最高裁長官の交代が決まった。「国民の大部分は暫定政権を信頼している。まずは秩序の回復を最優先に取り組んでほしい」(前出のジャーナリスト) 暫定政権のメンバーは政党色が薄い反面、政治経験は豊富ではない。行政、地方政府、経済界と、ハシナ政権下で15年にわたり恩恵を受けてきた既得権益と折衝するのは容易ではない。「第二の独立」と評した政権崩壊の混乱をどう収束させ、どれだけスムーズに次の新体制へつなげられるか。ユヌス暫定政権は船出から正念場を迎えている。

2. 警察官がスト中止、12日から職務復帰

ハシナ政権の崩壊後、ストライキを実施していたバングラデシュの警察官が12日から職務に復帰し始めた。警察は7月以降、学生らによる反政府デモの取り締まりに当たった。抗議者と警察官を合わせて400人以上が亡くなったと報じられる。今月5日にハシナ政権が崩壊すると、大部分の警察官は報復を恐れて勤務の継続を拒否。バングラデシュ警察下級職員協会が6日、ストライキを宣言した。ストの代表者は11日に暫定政権の担当者と協議した。亡くなった警察官の遺族への補償や採用プロセスの透明性など、警察官側の要望がほぼ認められたため、ストの終了に合意した。日本貿易振興機構(ジェトロ)ダッカ事務所の安藤裕二所長は12日、NNAに対し「本日から警察官が徐々に戻ってきている。治安の安定化が一気に進むと思われる」と現地の様子を語った。

3. 米国、ハシナ政権崩壊への関与を否定

米ホワイトハウスは12日、バングラデシュのハシナ政権崩壊に米国が関与したとする報道を否定した。米政府は、バングラデシュで今年1月に野党不参加で行われた総選挙に対し「自由と公平さを欠く」と否定的な立場を示していた。ホワイトハウスのカリーヌ・ジャンピエール報道官が12日の記者会見で、「一連の事件に米政府が関わったとする報道は全くの間違い」と話した。米国の陰謀説が浮上した背景には、インドの経済紙エコノミック・タイムズの報道がある。同紙は11日、「(バングラデシュ最南端の)セントマーチン島の統治を望む米国が、自分の失脚で何らかの役割を果たした」とするハシナ前首相の声明を報じた。ただ、ハシナ氏の息子のサジーブ・ワゼド氏は同日、X(旧ツイッター)への投稿を通じ、「新聞に掲載された辞任の声明は完全に捏造(ねつぞう)で、いかなる声明も出していないことを母に確認した」と報道を否定した。バングラデシュでは1月、総選挙(一院制、定数350)が実施された。主要野党のバングラデシュ民族主義党(BNP)が与党による不正があるとして候補者を立てず、与党アワミ連盟(AL)が圧勝。4期続けてハシナ政権が発足した。

4. 殺人や破壊行為の捜査要求＝バングラデシュ脱出後初の声明―前首相

バングラデシュのハシナ前首相は13日、7月以降の反政府デモに関し「凶悪な殺人と破壊行為の責任者を特定し裁判にかけるため、徹底的捜査を要求する」と表明した。息子のSNSを通じ声明を公開した。ハシナ氏が今月5日にインドに脱出して以降、声明を出したのは初めて。自身の失脚につながったデモを違法な騒乱と位置付ける意図があるとみられる。ただ、ダッカの裁判所はこれより先、警察にハシナ氏の捜査を命令。ロイター通信によれば、デモの最中、食料品店を営む男性が警察の発砲を受け死亡した事件へのハシナ氏の関与を調べる。デモ中に学生ら2人が死亡した事件に絡み、ハシナ前政権の幹部2人も殺人を扇動した疑いで逮捕されており、バングラデシュではハシナ色を一掃する動きが拡大している。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. ラショー軍司令部を占拠、武装勢力が異例の攻勢

内戦状態にあるミャンマーの国軍報道官は5日、北東部シャン州ラショーの司令部と連絡が取れないと発表した。対立する少数民族武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)」が3日、同司令部を襲撃し、占拠したと宣言しており、国軍がMNDAAの主張を認めた形だ。全国に14ある国軍の司令部の一つが奪われるのは異例

で、国軍に対する攻勢が強まっている。ミャンマーでは2021年のクーデター以降、軍政を認めない民主派や少数民族武装勢力と国軍の戦闘が続く。北東部では昨年10月にMNDAなど3勢力が一斉攻撃を開始。今年1月にはシャン州と国境を接する中国の仲介で地域限定の停戦が発表されたが、戦闘が再び激化している。国軍の発表によると、3日夜から国軍司令官らとの連絡が不通になった。独立系メディアは、司令部の幹部らが拘束されたと伝えた。MNDAは民主派「国民防衛隊」(PDF)とも協力して国軍に対抗。一方で軍政から支配権を奪った地域で公開裁判を開き、即日処刑を実行するなど独自の統治を進めており、国際社会から批判もある。メンバーは中国語も使用し、中国と強い結びつきがあるとされる。

2. アラカン軍、バングラ国境沿いで避難勧告

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」の政治組織「アラカン統一連盟(ULA)」は7日、バングラデシュに隣接する同州北部マウンドーの住民に避難を呼びかける声明を出した。AAは、マウンドー一周辺の全ての国軍基地への攻撃を開始し、完全に制圧するまで戦いを続けると宣言。これまでに6月16日からマウンドーの住民に避難を呼びかけているが、国軍のほか「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」などの武装勢力が、これを妨げていると非難した。これを踏まえ、マウンドーの全ての住民に対してAAの支配地域に移動するよう呼びかけ、AAが安全を保証するとした。移動が困難な住民には、安全な場所に身を隠して白旗を掲げるよう求め、国軍などの拠点や支配下にある道路、建物、戦闘地域などに近づかないよう勧告した。避難しようとしていたイスラム教徒少数民族ロヒンギャがマウンドーの海岸部で多数殺害されたというニュースにも言及。これらはAAの支配地域外で起こった事件であり、AAは関与していないと主張した。

3. タアン勢力、ピンウールウィン攻撃開始か

ミャンマーの少数民族武装勢力「タアン民族解放軍(TNLA)」が、近く中部マンダレー地域ピンウールウィンの国軍拠点への攻撃を開始するとの見方が出ていと伝えた。国軍兵士や公務員の家族が既に避難し始めたとの情報もある。TNLAは国軍との直近の戦闘で疲弊していることなどから、ピンウールウィンを攻撃するにはあと1カ月が必要だとの見解を示した。ピンウールウィンは第2都市マンダレーから64キロメートルの場所に位置し、国防アカデミー(DSA)があることで知られる。TNLAは5日までに北東部シャン州北部チャウメ郡区を占拠し、ピンウールウィンの北東56キロに位置するマンダレー地域ナウンチョーも既に占拠しているとされる。ミャンマーの治安部隊関係者は、抵抗勢力によるピンウールウィン攻撃は根拠のないうわさだと否定。住民の不安をあおったり、兵士の士気を下げたりすることを狙ったものだと指摘した。

4. 拘束した中国人労働者、民主派が帰国容認

ミャンマー国軍に抵抗する民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」は、中部マンダレー地域で拘束した中国人の労働者15人の帰国を認めたと明らかにした。15人はシング郡区の民営の金鉱山で働いていたところ戦闘に巻き込まれた。同地域のPDFは労働者全員の帰国希望を容認し、4日に支配地域の境界まで送り届けた。労働者の帰国について中国政府と調整していないという。PDFなど民主派勢力は7月19日までにシング郡区を掌握。国軍兵士や国軍派の民兵組織ピュー・ソー・ティーの戦闘員ら50人超を拘束した。シング郡区は金の採掘が盛んで、郡区の地元住民によると何年も前から多くの中国人が働いていた。ただPDFによると中国人は現在、同郡区から全員退避したという。

5. 急進派僧侶が総司令官批判、シャン情勢で

ミャンマー急進派の仏教指導者ウイラトゥ師は8日、北東部シャン州ラショーで北東部司令部が陥落した件について、国軍トップのミンアウンフライン総司令官を非難した。ウイラトゥ師は動画投稿サイト「ユーチューブ」と通信アプリ「テレグラム」で拡散された動画で、シャン州の情勢について懸念を示し、北東部司令部を失った責任はミン

アウンフライン氏にあると主張。軍上層部は、抵抗勢力との戦いに本気で勝つつもりがないようだと言ったと非難した。同氏は、国軍は援軍や物資などを含む十分な支援を前線の兵士に提供せず、兵士とその家族を危険にさらしているとも批判。ミンアウンフライン氏は北東部司令部を失った責任を取るべきだと訴えた。ウイラトゥ師は過激な差別発言などで知られる。交流サイト(SNS)への投稿が禁止されているにもかかわらず、ナショナリストの間で影響力を持ち続けている。

6. ミャンマー情勢安定促す＝中国外相、国軍トップと会談

中国の王毅共産党政治局員兼外相は14日、軍事政権下のミャンマーの首都ネピドーで、国軍トップのミンアウンフライン総司令官と会談した。中国外務省によると、国軍と少数民族武装勢力の戦闘が続くミャンマー情勢について、王氏は「和平への取り組みを断固支持する」と強調。陸続きの隣国として、国境地帯の安定化を急ぐよう促した。中国外相のミャンマー訪問は、昨年10月の戦闘激化後初めて。情勢悪化により、中国にも陸路貿易の停滞や砲弾の飛来といった「実害」が及んでいる。習近平政権は軍政と良好な関係を築く一方、武装勢力とのパイプも維持していると伝えられ、「仲介役」を自任。昨年から関係各派の和平協議を中国で開催するなどしているが、停戦には至っていない。王氏は会談で、両国を結ぶ「経済回廊」建設の加速や民生支援を約束。両国の協力推進のためにも「安全な環境」を構築すべきだと重ねて訴えた。ミンアウンフライン氏は、中国の仲介努力への謝意を表明。両氏は、経済やエネルギー、越境犯罪対策での連携強化で合意した。

7. シンガポール・セムコープ、ミャンマーのガス火力発電所稼働停止＝情勢悪化で

シンガポールの政府系複合企業セムコープ・インダストリーズは12日、ミャンマーのマングレーにあるミンジャン・ガス火力発電所の稼働を一時停止したと発表した。発電所の周辺地域における情勢悪化を理由としている。セムコープの声明によると、発電所の職員の安全確保が最優先事項で、ミャンマーの関係当局からの承認も得ているという。発電所の停止の間は、施設のセキュリティー対策を講じた上で、状況が改善次第、速やかな運転再開を目指す方針。

8. 日額最低賃金が事実上17%増 通貨安誘発、実質6千チャットに

ミャンマー軍事政権は9日、企業が法定最低賃金に上乗せして支払わなければならない特別手当を今月から倍増させたと発表した。法定最低賃金に特別手当を加算した支給額は日額6,800チャット(実勢レート換算で約165円)と17%増えた。賃上げの発表は現地通貨チャットの下落ペースを早める。実勢レートは先週末に過去最安値を再び更新し、1米ドル＝6,000チャット台まで下落した。政労使の代表者が参加する全国最低賃金委員会が通達「2024年第1号」を出した。法定最低賃金は日額4,800チャット(1日8時間労働、1時間当たり600チャット)で据え置いた。一方、昨年10月から支給を義務化した特別手当を、1日当たり1,000チャットから2,000チャットに引き上げた。従業員数が10人未満の零細企業や家族経営の企業などは、特別手当の支給が免除される。特別手当は事実上の「インフレ手当」で、物価高で家計が厳しい労働者の不満を和らげる狙いがある。規定上、最低賃金は2年ごとに見直すことになっているが、新型コロナウイルス禍による打撃などを理由に2018年から据え置かれている。

事実上の賃上げはさらなる通貨安を招いている。ミャンマー市民はチャットの減価懸念に敏感で、賃上げで通貨供給量が増えてインフレに歯止めがかからなくなるとの不安が広がる。チャットの実勢レートは10日時点で1米ドル＝6,050チャットに下落した。年初時点で3,400チャット台半ばだったが、5月中旬に4,000チャット台、7月中旬に5,000チャット台を記録。同月下旬からは通貨安が一段と進行している。財務・計画省は7月26日、公務員の給与増額を発表していた。特別手当を月3万チャットから6万チャットに倍増させるという内容で、今回の賃金委による発表と同水準になる。チャットの価値は21年2月1日のクーデター前から4分の1未満まで下がっており、企業関

係者は「底が見えず、7,000チャットまで下落する恐れもある」と話している。複数の企業関係者は「最近、チャットの新札が増えている」とこぼす。紛争や治安悪化で現金などが強奪される事件が相次ぐ中、補填(ほてん)のために軍政が紙幣の発行を増やしている可能性があると考えられる。通貨安は輸入インフレを引き起こしており、軍政は価格統制を強めることで安定化を図っている。実勢レート適用を公式に認めず、軍政が設定した相場での取引を強要。「参考価格(適正価格)」による売買が求められる商品が増えており、現地の企業関係者が危機感をあらわにしている。

9. 縫製工場で権利侵害、元従業員が主張

ミャンマーで操業する縫製企業の元従業員が、国軍による2021年2月のクーデター後に権利侵害が横行していると主張している。軍事政権下で結社の自由などが脅かされ、長時間の残業や賃金の未払いなどの問題が相次いでいるという。ミャンマー連帯労働組合(STUM)によると、国軍による弾圧で多くの労働組合が違法組織に指定され、指導者らの逮捕が相次いだ。これにより、労働問題への対処が困難になっているという。中国系の企業で働いていた元従業員は、セクハラを報告したことで解雇されたと主張。賃上げ要求の無視や残業手当の未払いなども発生していると訴えている。ミャンマー縫製業協会(MGMA)によると、7月に操業中の加盟工場は548軒で、前年同期から2軒増えた。このうち中国系は9軒増の320軒と最多で、◇ミャンマー系=2軒増の63軒◇韓国系=1軒増の56軒◇日系=1軒減の18軒——などとなった。他の外資系は2軒減の17軒で、支援産業は6軒減って47軒となった。

《一般情報》

◎タイ

1. 運送業界、中国企業の流入に懸念

タイの運送業界で、中国の事業者に対する取り締まり強化を求める声が強まっている。中国の業者がタイで名義上の会社を立ち上げ、規制をすり抜けているとの疑いが強まっているという。タイ陸運協会のトンヨー会長は4日、政府に対して地元の業者を保護する措置を検討するため、スリヤ運輸相との会談を要請した。トンヨー氏は「タイに中国の運送・倉庫事業者が多数流入しており、タイ企業が大きな被害を受けている」と指摘。タイで使用されている中国のトラックは約1万台とみられ、全体の1%を占める。同氏は、今後はこれが毎年1%のペースで増えていくとの見通しを示した。国内の事業者はディーゼル価格や輸送費が上昇していることで、約半分が稼働していない。中国企業によるダンピング(不当廉価)や、設備の過剰な設置が大きな懸念となっている。

2. 中国系のタイ不動産買い占め、傾向に拍車

タイで不動産情報を提供するプロパティDNAはこのほど、中国系企業がタイの不動産を買い占め、賃貸や転売をするケースが増えているとする報告を発表した。同社はタイで設立された中国系企業や、中国企業とタイ企業の合弁会社が、中国資本をタイの大都市のマンションや住宅購入に投じていると明らかにした。特に首都バンコクや東部パタヤ、南部プーケットでの購入が多く、裕福なタイ人や外国人に売却や賃貸することを目指しているという。これらの中国資本企業が過去15年間に投資した総額は、1,000億バーツ(約4,110億円)以上に上るとみられる。同社のストラテジー・マネージングディレクターによると、タイ政府が検討中の、外国人向けの借地権(リースホールド)の存続期間を最長50年から同99年に延ばす計画もこの傾向に拍車をかけている。計画が承認されれば、外国人からの需要増加を見越し、より多くの中国人投資家がタイの不動産市場に参入する可能性があるという。タイ商務省事業開発局によると、今年上半期(1~6月)の中国企業による産業別の投資額は「住宅用以外の不動産」が3位で、投資額は146億2,000万バーツだった。プロパティDNAは、同名のウェブサイトを経営し、不

動産情報を提供している。

3. 社債販売、デフォルト懸念で不振

タイ債券市場協会のアリア副会長は、社債の販売が不振に陥っていると指摘した。債務不履行(デフォルト)が多発し、懸念が高まっているため。電線大手スターク・コーポレーション、番組制作会社JKNグローバル・グループ、建設大手イタリアンタイ・デベロップメントに加え、再生可能エネルギー事業や電気自動車(EV)開発などを行う上場会社エナジー・アブソルートも資金繰りの悪化で2件の社債の償還期を延期した。15日に償還予定の15億バーツ(約63億円)分の社債は、株主総会で9カ月16日間の償還延長が承認された。1～7月の社債発行額は前年同期比17.8%減の約5550億バーツだった。投資適格債は完売するまで以前より時間がかかり、信用の低い高利回り債は発行されていないという。

◎ベトナム

1. 繊維・衣料品、受注回復も先行きに不透明感

ベトナムの繊維・衣料品業界では多くの企業で上半期(1～6月)は輸出向けの受注が増加しており、世界的な需要減少などが直撃した2023年と比べて業績に回復し明るい兆しが見えている。一方で、紅海情勢の緊迫化による運送費の高騰や価格競争の激化など多くの懸念事項が指摘されており、先行きは不透明だとする見方も広がっている。タインコン貿易投資衣料(TCM)の上半期の売上高は前年同期比12%増の1兆7,800億ドン(約7,074万米ドル、101億円)、税引き後利益(純利益)は約2.3倍の1,340億ドンとなり、業績が回復した。繊維最大の国営ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)傘下のホアトー・テキスタイル・ガーメントの業績も好調で、同社の上半期の純利益は前年同期比79%増の1,130億ドンだった。第2四半期(4～6月)の純利益は前年比約2倍の700億ドンで過去7四半期で最大だった。同社のグエン・バン・ハイ社長は、「繊維業界の需要は第2四半期の初めから回復している」と述べている。一方、合成繊維メーカーのセンチュリー・シンセティック・ファイバー(テーキー繊維)やビナテックス傘下のハノイ繊維・衣料総公社(ハノシメックス)など、赤字に転落した企業も目立った。センチュリーは550億ドンの赤字となり、過去最高の損失となった。業界関係者の間では、コスト上昇や価格競争など多くの問題が指摘されており、先行きは不透明だとする見方が広がっている。ある繊維企業の代表はトイチューに対して、「市場競争の激化により多くの企業が数十%の値下げを余儀なくされている」と明かした。ビナテックスも、今年下半期(7～12月)は世界の繊維・衣料品の需要回復は期待できないとの見方を示している。輸出競合国が通貨の15～20%の切り下げを行うことも予想されるとして、ベトナム企業は価格競争にさらされることになりそうだという。台湾の音響部品製造、ショウ新科技(CXテクノロジー、ショウ=金へんに昌)が出資するフーフン証券のアナリストは、紅海情勢の緊迫化による配送コストの上昇や輸送日数の長期化などにより受注は増加しても利益率はさほど改善されないと予測している。ベトナムの繊維・衣料品の主要輸出先である欧州連合(EU)の品質基準に合わせて求められる環境規制対応にも、多くの企業の負担になっているという。

2. 中国語の使い手需要増=ベトナム労働市場

ベトナム大手人材紹介業ナビゴスサーチはレポートで、ベトナムの労働市場において中国語を話す専門家の需要が高まっていることを紹介した。中国からの投資額は2021年の29億2000万ドル(約4300億円)から23年に44億7000万ドルへ大幅に増加。23年に新規承認された外国直接投資(FDI)の約20%は中国からものだった。ベトナム政府もイノベーション(技術革新)、グリーン成長、デジタルトランスフォーメーション(DX)の分野で中国からの投資を積極的に奨励している。24年上半期の労働市場は、特にハイテク製造業など中国の投資の影響を強く受ける分野で経験豊富な人材の需要が高まっており、中国の支援を受けている企業は、幹部候補者の中国語能力をますます重視しているとレポートは分析している。また、電子機器、自動車部品、工業生産などの先

進産業に重点を置く中国のベトナムへの投資戦略の進化と一致しており、これらの企業が事業を拡大するにつれ、熟練した経験豊富な専門家、特に経営の専門知識を有する人材の需要が急増している。ナビゴスサーチは「中国企業では中国語を話せる人材の需要が高いが、その供給は限られている。企業は幾つかの重要なポジションに中国語を話せるスタッフを優先的に採用し、通訳を追加のサポートとして活用すべきだ。長期的には企業が従業員に対して職場で中国語を学ぶことを奨励するプログラムや、奨学金の提供を検討する必要がある。一部の中国企業では、国際業務のためスタッフに英語の学習を奨励している」と助言している。

◎カンボジア

1. シアヌークビルの投資優遇、新たに24事業

カンボジア財務経済省傘下で南部シアヌークビル州への投資促進を図る作業グループは、新たに24事業に対する投資優遇措置の付与を承認した。投資総額は約1億2,900万米ドル(約187億円)。事業の内訳は、未完成のまま放置されている建物の建設再開、新規案件、拡張事業、既存事業の継続。政府は1月末、シアヌークビル州で建設途中のビルが多数放置されている問題を受け、これらのビルを完成させる事業などを対象に優遇措置を導入。2～6月の61件を含め、これまでに85件に優遇措置を付与した。具体的な優遇の内容は、所得税の減免、未完成ビルの完成または改装終了までの付加価値税免除、不動産賃貸に対する源泉徴収税の5年間免除、不動産税の免除など。シアヌークビルの不動産に投資する外国人には、3年間に有効な長期滞在査証(ビザ)が発給される。シアヌークビル州では中国などからの不動産投資が拡大していたが、2019年以降は社会経済の変化や新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に多くの事業が中断。今年1月末時点で、362棟の建物が未完成のまま放置されていた。

2. 賭博など違法行為、7000超のサイト閉鎖

カンボジア通信監督機構(TRC)は、賭博やポルノ、虚偽情報の流布、詐欺などの違法行為に関わるウェブサイトを、過去数カ月間で7,323件閉鎖したと発表した。このうち、6日に1,965件、9日に489件のサイトへの接続をそれぞれ遮断した。TRCは、通信事業者や政府当局との連携でこれらのサイトの活動抑止を図っている。違法な内容を扱うサイトを発見した場合は、通報するよう国民に呼びかけている。

◎インドネシア

1. オンラインカジノ利用疑惑の決済サービスを公表＝「ショッピングペイ」など

インドネシア通信・情報省は10日、同国では違法なオンラインカジノに利用された疑いのある42の決済サービスのリストを発表した。各サービスを運営する電子システム運営者(PSE)は21社に上る。リストにはシンガポール企業のシー(Sea)が運営する電子商取引(EC)大手ショッピングペイの決済サービス「ショッピングペイ」や、国営通信テルコム傘下のフィンネット・インドネシアが展開する「フィンペイ」、国営ラクヤット・インドネシア銀行(BRI)のインターネットバンキングなども含まれる。同省は9日、PSE各社に警告書を送り、オンラインカジノや違法行為に利用されていないことを確認するため内部監査を実施するよう要請した。警告書を受領してから7日後までに、監査結果を報告する必要があるという。ブディ通信・情報相は「7日以内に監査結果を受け取れなかった場合、法律に基づきPSEに制裁を科す」と語った。フィンネット・インドネシアのド総務部長は、10日夜までに警告書を受領しておらず、フィンペイがリストに入った要因は不明と説明。「政府の違法行為撲滅に向けた取り組みを支援するとともに、中央銀行の規則に従う」と語った。

◎マレーシア

1. フォレスト・シティー、国境経済特区の一部に

マレーシアのジョホール州政府は12日、同州沿岸の人工島「フォレスト・シティー」の金融特区(SFZ)を隣国シンガポールと共同開発する「ジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)」の一部とすることを提案していると明らかにした。州政府幹部によると、アンワル・イブラヒム首相がフォレスト・シティーの金融特区構想を発表して以来、国内外の金融機関からインセンティブ(優遇措置)に関する問い合わせが寄せられている。同幹部はフォレスト・シティーを経済特区の一部とすることで、双方の優遇措置が享受できるようになると指摘。フォレスト・シティーの経済特区入りは、作業部会(タスクフォース)で検討される見込みだと述べた。マレーシアとシンガポールの両政府は経済特区に関する正式協定を今年末までに締結する見込みであることから、「今月末までにフォレスト・シティーの金融特区に対するインセンティブについてさらなる発表がある」と示唆した。フォレスト・シティーの金融特区に対する追加インセンティブについては、ジョホール州のオン・ハフィズ・ガジ・ジョホール州首相も6月、行政都市プトラジャヤで行われたアミル・ハムザ・アジザン第2財務相との会談で話し合ったとし、今月中に確定する見通しを示していた。

◎フィリピン

1. ジブニー団体またスト、環境車移行に反発

フィリピンの庶民の足になっているジブニー(フィリピン式乗り合いバス)の事業者団体「MANIBELA(マニベラ)」は12日、マニラ首都圏や近郊州で新たなストライキを開始した。政府が進める公共交通車両の刷新事業に抗議している。一部で通勤客の足に影響が出た。ストは14日までの3日間を予定しており、最終日の14日には首都圏ケソン市からマニラ市まで抗議デモを計画している。マニラ首都圏開発庁(MMDA)は、バス4台を配備してストに備えた。バウティスタ運輸相は12日、刷新事業は既に多くのジブニー事業者の支持を得ていると強調した。公共交通車両の環境車への移行に合わせて義務付けている協同組合への加入に従わない事業者の取り締まりを間もなく開始すると警告した。上院は先月末、公共交通車両の刷新事業の凍結を求める決議を採択した。これに対し、マルコス大統領が事業を継続する方針を表明したことで、マニベラは新たなスト決行を予告していた。

以上